

●山村美咲子議員●

子宮頸がんワクチンに公費助成を

問 若い女性に子宮頸がんが増え続け、年間1万5千人が発症し、約3,500人が亡くなっている。子宮頸がんは、予防ワクチンとがん検診とのセットで「ほぼ100%予防」できる唯一のがん。日本でも昨年12月から発売されたが、接種費用が高額なため、公費助成が課題。平岡町長に公費助成早期実現の英断を要望する。

平岡町長

子宮頸がんワクチンは、昨年10月に厚生労働省で認可された。その効果は高いと言われていること、国保中央病院副院長にお尋ねし、資料もいただいている。平成22年度に十分な調査研究をする必要の経費を計上した。

「全国緑化フェア」開催で広陵町のPRを

問 第27回全国都市緑化ならフェアは、平成遷都1300年祭の一環として、多くの県民をはじめ、県内外の行政、企業、市民団体等との連携と協働によって、馬見丘陵公園をメイン会場として開催。広陵町を全国

の方々にはPRする絶好のチャンス！本町の取り組みは。

平岡町長

メイン会場内では「広陵の日」開催、「広陵特産品販売ブース」での58日間連続特産品販売を計画。町内全域では、花いっぱい運動を展開。文化財定点ガイドを実施するなど、ボランティアを募集し、住民参加でお迎えムードを盛り上げていく。この機会にしっかり産業・観光のPRを行いたい。

在宅医療廃棄物で関係者との協定を推進、適正処理ルールの策定を

平岡町長

高齢化の進展に伴い、在宅医療患者も増加している。そうした中で、家庭から排出される「在宅医療廃棄物」の問題が出てくる。以前、町のごみの中に注射針が混入していたと報告があったが、広陵町においても適正処理ルールの策定をすべきである。広陵町での取り組みは。

平岡町長

注射針や注射器・感染性の高いと判断した廃棄物、飲み残しの薬剤等の適正な処分を努めるよう、県を通じ医療機関に周知し、患者やご家庭に説明されている。町としても、広報等を通じて住民に理解を求め、医師会とも協調して啓発していく。

●山田美津代議員●

町の官製ワーキングプアについて

問 今、町の職員は180人で期限付き雇用は9名、支援スタッフは168人と職員と同じくらいの人数で支えられています。民間と同じく非正規で働き、いつ雇い止めになるかと不安で働く事は本人や町にとっても大きな損失。安全かつ良質な公共サービスが適正に実施されるための優秀な人材を正規職員に雇用換えを。

平岡町長

厳しい就業難に対応して雇用の機会を提供し、厳しい財政状況の中で支援スタッフ制度を設けている。常に優秀な人材を確保し、適正な定数管理と人材育成を図っています。4月1日で5カ年目標の職員削減が達成する。

住民参加のまちづくりについて

問

1月26日に開催されたまちづくり懇談会はとても住民参加とはいえない会議でした。30人募集のところ5人しか応募者が無く、レポート提出や年末年始の締切というハードル

の高い募集が原因と思われるすし、会場には各種団体の代表者がずらっと並び自由にものを言える場ではなかった。再考を。

平岡町長

応募いただきました皆様からは、この町を選んだ理由や健康に暮らす思いを語っていただき、各種委員会や団体の皆様からも貴重なご意見を聞かせていただけて、相乗効果である。今後も参加しやすい方法等検討し、有意義なものを考える。

中学校給食について

問

教育長は、この不況の中、予測される出費の増加に備えるべく、パート等に出る母親の気持ちを全く理解していない。育ち盛りの子にとって好きな物だけ入っているお弁当よりも、「栄養バランスのとれた給食の実現に取り組んで欲しい」と話されるお母さんの声をしっかりと認識して、実現に向けて動き出すべき。

安田教育長

食の大切さは共通理解だが、実施方法が異なる。弁当作りは多忙の中、短時間、分担、共同作業、会話又は感動であり、これらを継続していきたい。給食を実現して欲しいというのは違うご意見が、私のところに届いている。